

# 南部町地域脱炭素実現に向けた 再エネの最大限導入計画

## (概要版)

令和5年1月

(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省 補助事業 である令和3年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成されたものです。

### 序1. 本業務の目的と背景

#### (1) 本計画の目的

2050年までにゼロ・カーボン実現を目標として、地域における再生可能エネルギーポテンシャル及び将来のエネルギー消費量などを踏まえた導入目標や、目標を実現するための具体的施策等を検討することを目的とするものです。

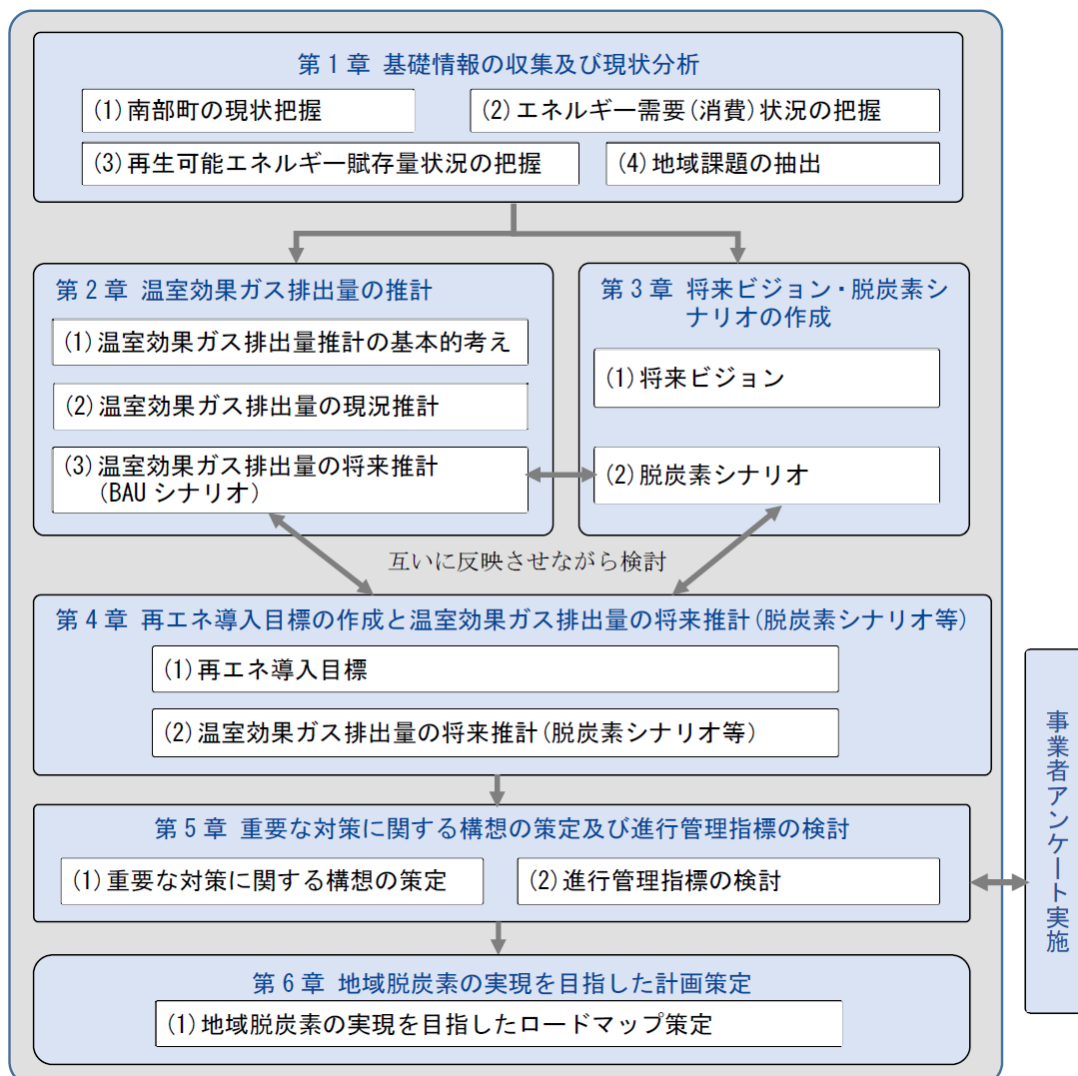
本業務は、環境省の「令和3年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(第1号事業の1))」に採択されて実施するものです。

#### (2) 本計画の背景

わが国では、2050年カーボンニュートラルの実現のために、「脱炭素先行地域」を選定し、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金によって脱炭素化の取組が支援されています。

<国の動向>	
…2020年10月	2050年カーボンニュートラル宣言
2021年4月	2030年度46%削減表明
2021年5月	地球温暖化対策推進法の一部改正成立
2021年6月	地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～公表
…	
2021年10月	第6次エネルギー基本計画閣議決定
2021年10月	地球温暖化対策計画(改訂)閣議決定
2021年11月	COP26開催
2022年4月	第1回脱炭素先行地域選定
2022年10月	第2回脱炭素先行地域選定

## 序2. 計画策定フロー



## 第1章 基礎情報の収集及び現状分析

### (1) 南部町の現状把握

経済循環分析 2018年版では、南部町の経済構造は、生産販売で234億円稼いでいますが、支出では買物や観光等で消費が10億円流出し、エネルギー代金も域外へ18億円流出しています。

CO<sub>2</sub>排出量が最も多い部門は製造業(18千tCO<sub>2</sub>/年)であり、次いで家庭、旅客自動車、貨物自動車のCO<sub>2</sub>排出量が多いです。

脱炭素化に向けては、製造業、農業、家庭、自動車での省エネ化や再エネへのエネルギー転換が必要であることが伺えます。

南部町の再エネ導入ポテンシャルは太陽光発電がほとんどを占めています。

木質バイオマスや農業バイオマス、風力、小水力の導入ポテンシャル量は小さいです。

## (2) 地域課題の抽出

南部町では人口減少、若者流出という人口に係る潜在的課題があり、人材の活用と地域で住み続け活躍できる場づくりを通じて、地域の好循環を産む仕組み、経済的な向上と連携を創出していくことが課題です。

再エネやエネルギー面でのつながり、連携を先進的な施策を中心に総合的に取り組み、脱炭素社会の実現やSDGs 推進に貢献していくことで地域課題の解決につながると考えます。

## 第2章 温室効果ガス排出量の推計

### (1) 温室効果ガス排出量推計の基本的考え

南部町の温室効果ガスの対象は、エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 各部門・分野である産業部門（製造業・建設業・鉱業・農林水産業）、業務その他部門、家庭部門、運輸部門（自動車（貨物）・自動車（旅客））とエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 以外の廃棄物分野（焼却処分（一般廃棄物））が対象です。

南部町では統計データが整理されていないため、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル・ツール類 自治体排出量カルテ」に公表されている数値を採用して検討します。

温室効果ガス排出量の将来推計は、将来の取組を行わなかった場合（BAU シナリオ）と将来取組を行った場合（脱炭素シナリオ）の2つのシナリオに基づく推計を行います。

### (2) 温室効果ガス排出量の現況推計

南部町の 2019 年度の温室効果ガス排出量は 69 千 t-CO<sub>2</sub> で、部門別構成比で産業部門が 34%と最も多く、次いで運輸部門が 32%、家庭部門が 20%となっています。

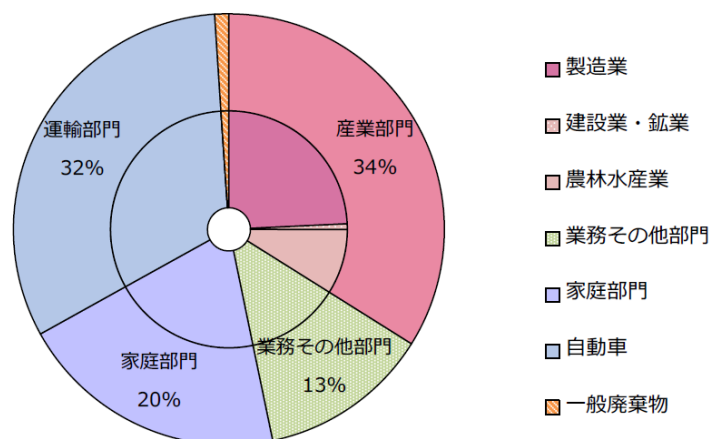


図 南部町温室効果ガス排出量の部門・分野別構成比 2019 年度(令和元年度)

### (3) 温室効果ガス排出量の将来推計 (BAU シナリオ)

BAU シナリオは、人口や経済などの活動量の変化は見込みつつ、排出削減に向けた追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の排出量を推計したものです。

人口減少に伴う活動量の減少による排出量の減少が見込まれるため、南部町将来人口を推計し、南部町将来目標人口は、2030年9,000人、2050年6,600人と設定しました。

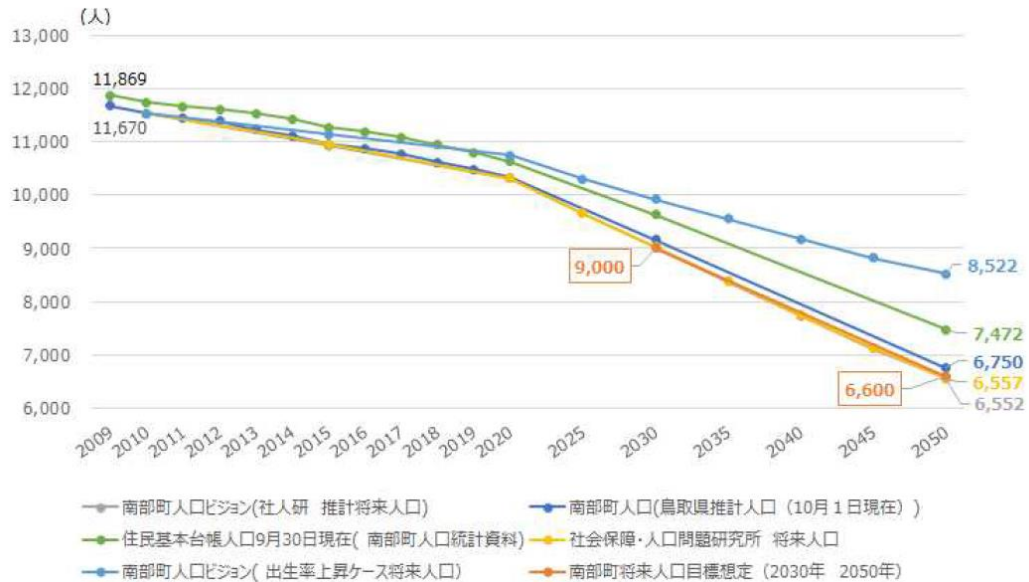


図 南部町将来人口推計

将来(BAU)排出量は、2030年度約38千t-CO<sub>2</sub>、2050年度約28千t-CO<sub>2</sub>、削減割合では、2030年度は2013年度比52.5%、2050年度は2013年度比64.2%の排出量が減少すると推計しています。

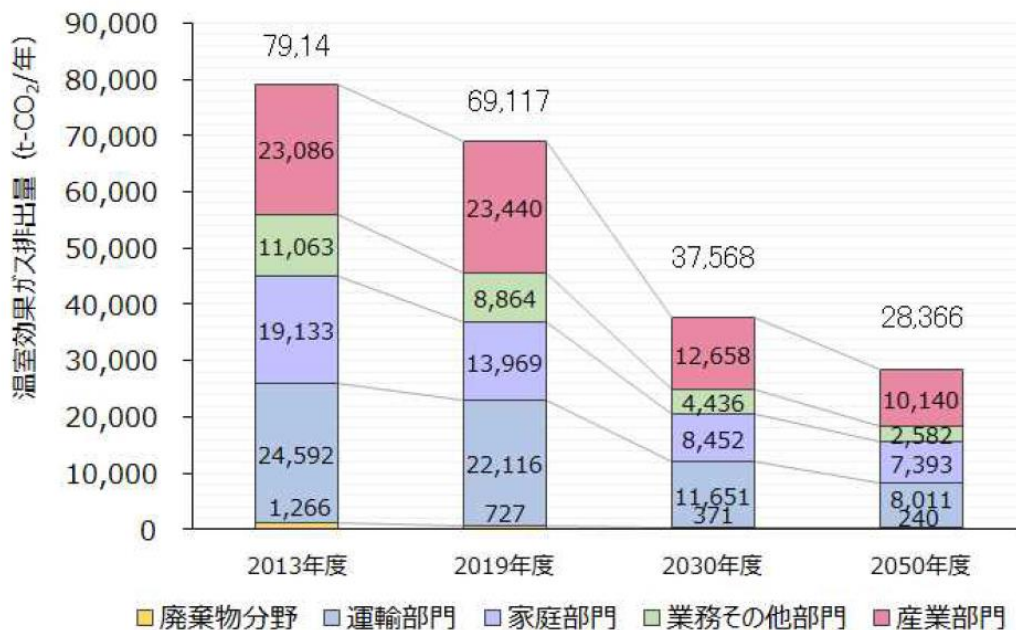


図 南部町温室効果ガス排出量の将来推計 (BAU 推計)

# 第3章 将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成

## (1) 将来ビジョン

経済・社会・環境の3側面での循環により、地域(住民)、事業者、公共(公共施設)が連携して取り組む再生可能エネルギーの活用、地域脱炭素化の実現を目指します。

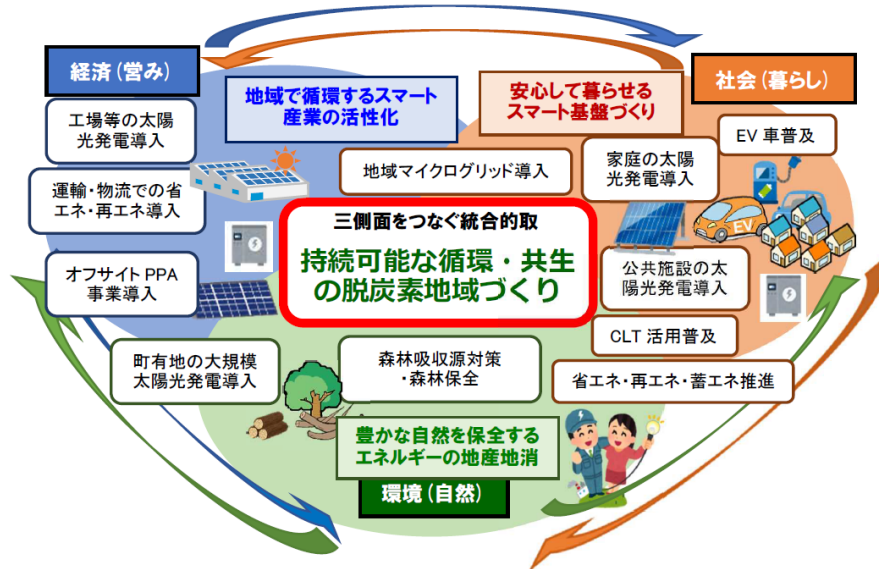


図 将来ビジョンのイメージ

地域(住民)・事業者・公共の連携による脱炭素地域づくり  
再生エネ活用による自立分散型エネルギーシステムを形成しつつ、持続可能な循環・共生の統合的取組を推進し、安心・暮らし・地域を守る脱炭素地域を実現する。

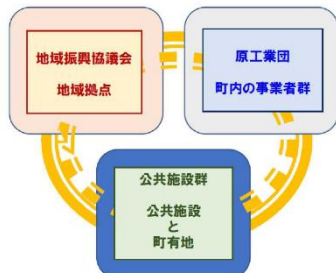


図 脱炭素地域づくりのイメージ

また、南部町では、「第2期南部町生涯活躍のまち基本計画 令和3年3月」において、各地域(7つの地域振興協議会)を主体に置いた人づくり、まちづくりを進めており、各地域での拠点を活かした再生エネ導入の推進を図ることを目指します。各拠点でのPPA太陽光発電、蓄電池等の再生エネ導入を推進し、地域づくりと一体となって進める再生エネ導入拡大の拠点とします。

蓄電池導入のレジリエンス強化により地域の安心な暮らしを支えるとともに、地域交流活動の拠点でもあり、EV車活用による再生エネモビリティ拠点としていきます。



図 法勝寺地区拠点エリア及びサテライト拠点



## (2) 脱炭素シナリオ

脱炭素シナリオは、将来ビジョンに基づき、2050年までにゼロ・カーボンを実現するために南部町に最大限再生可能エネルギーをどのように導入するかをより具体的に示した再エネ導入のシナリオです。

将来ビジョンに掲げる経済、社会、環境の3側面での展開方向と重点取組の概要を示します。

表 脱炭素シナリオの展開方向と重点取組

側面	分野	脱炭素の展開方向と重点取組の概要
共通	CO <sub>2</sub> 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub> 排出量割合が大きい製造業、家庭、自動車の CO<sub>2</sub> 排出量削減に重点的に取り組みます。</li> <li>CO<sub>2</sub> 排出量削減、間伐材利用・森林保全に貢献する CLT 建築、CLT 材の活用普及に取り組みます。</li> </ul>
	太陽光発電の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電は自家消費を基本に再エネの地産地消の拡大を図ります。</li> <li>蓄電池を同時に導入し、再エネを効率的に利用するエネルギーシステムの実現を推進します。</li> <li>太陽光発電の導入においては PPA 事業の拡充を図り、自治体新電力会社「南部だんだんエナジー」が主体的に関与できるよう推進します。</li> </ul>
経済	産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業は化石燃料由来の多様なエネルギー消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出量が多いことから、製造工程での省エネ化、エネルギー利用転換を促進します。</li> <li>工場・事業所の太陽光発電導入、エネルギーマネジメント導入を促進します。</li> </ul>
	業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模太陽光メガソーラー導入を促進します。</li> </ul>
社会	業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の太陽光発電、蓄電池導入を推進します。</li> <li>公用車の EV 車の率先的導入や EV ステーション整備(急速充電器導入)を推進します。</li> <li>地域マイクログリッド整備を積極的に進め、蓄電池の導入と組み合わせることで、地域のレジリエンス強化、エネルギーマネジメント拡充を推進します。</li> <li>地域拠点に太陽光発電、蓄電池を導入するとともに、EV 車を活用して多様な移動サービスを楽しむことができるモビリティ拠点の拡充を推進します。</li> </ul>
	家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の太陽光発電、蓄電池導入を促進します。</li> <li>各家庭のガソリン車から EV 車への転換を促進します。</li> </ul>
	運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所の EV 車導入を推進します。</li> <li>コンビニ、大型商業施設等に EV ステーション整備(急速充電器導入)を図ります。</li> </ul>
	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工林の間伐等の適切な森林施策を推進し、森林による CO<sub>2</sub> 吸収を促進します。</li> <li>南部町内で間伐材が利用できる木質バイオマスの地産地消の仕組みづくり、事業創出に取り組みます。</li> </ul>

## 第4章 再エネ導入目標の作成と温室効果ガス排出量の将来推計(脱炭素シナリオ等)

### (1) 再エネ導入目標

南部町の FIT 制度太陽光発電の将来推計は下記の通りです。

FIT 制度（固定価格買取）については、2022 年度より FIP 制度（市場連動型の変動価格買取）が導入され、毎年度、FIP への移行が拡大されてきています。

そのため、50kW 未満の住宅・商業施設については、FIT 制度が切れると自家消費に移行していくケースが多いものと推察します。

住宅・商業施設	
2030 年	3.425 千 kW (住宅 1,000kW、商業 2,400kW)
2050 年	7.217 千 kW (住宅 2,100kW、商業 5,100kW)
工場・物流施設	
2030 年	1.795 千 kW
2050 年	2.898 千 kW

再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)](環境省)で公表されている太陽光発電の導入ポテンシャルをもとに、以下のように太陽光発電(住宅)の導入量を想定します。

太陽光発電(住宅)導入量
2030年: REAPOSレベル1への設置
2023年~2030年までの8年間で約100戸×5kW/戸=500kW
2050年: REAPOSレベル1~3への設置
2031年~2050年までの20年間で約20戸/年×10年×5kW/戸=2,000kW

太陽光発電を中心とする再エネ導入目標は、2030年8,800kW/年、2050年12,600kW/年とします。

表 南部町再エネ導入目標

再生可能エネルギー種別	2022年以降の新規導入量		想定の考え方 ※それぞれ【FIT制度に基づく導入量想定】、【REAPOS導入ポテンシャル量想定】等の合算	
	2030年まで	2050年まで		
太陽光発電	住宅	1,300kW	3,700kW	<p>【FIT制度に基づく導入量想定】 2030年は、約3,400kWのうち住宅は10kW未満の約1,000kWと想定。FIT制度が切れていく約8割が自家消費対象になると想定し、約800kWと想定。 2050年は、約7,200kWのうち、住宅は約2,100kWと想定。FIT制度が切れていく約8割が自家消費対象になると想定し、約1,700kWと想定。</p> <p>【REAPOS導入ポテンシャル量想定】 2030年は、約100戸×5kW/戸=500kWと想定。 2050年は、約400戸×5kW/戸=2,000kWと想定。</p>
	公共施設	900kW	900kW	<p>【PPA事業導入量想定】 PPA事業を活用し、公共施設の設置候補対象リストより、 2030年は公共施設に900kW導入すると想定。 2050年は公共施設に900kW導入すると想定。</p>
	工場・物流施設	1,800kW	3,700kW	<p>【FIT制度に基づく導入量想定】 2030年は、約1,800kWのうち、約6割が自家消費対象になると想定し、1,100kWと想定。 2050年は、約2,900kWのうち、約6割が自家消費対象になると想定し、1,700kWと想定。</p> <p>【PPA事業導入量想定】 PPA事業を活用し、工場の設置候補対象リストより、約半数50%の実現可能性があるとして、それを2050年度目標値とする。それを前提に2030年度はその1/3の導入量を想定する。 2030年は工場施設に700kW導入すると想定。 2050年は工場施設に2,000kW導入すると想定。</p>
	商業・業務施設	1,800kW	4,000kW	<p>【FIT制度に基づく導入量想定】 2030年は、約3,400kWのうち商業施設は10kW~50kW未満の約2,400kWと想定。FIT制度が切れていく約6割が自家消費対象になると想定し、約1,400kWと想定。 2050年は、約7,200kWのうち、商業施設は約5,100kWと想定。FIT制度が切れていく約6割が自家消費対象になると想定し、約3,000kWと想定。</p> <p>【PPA事業導入量想定】 PPA事業を活用し、商業・業務施設の設置候補対象リストより、約半数50%の実現可能性があるとして、それを2050年度目標値とする。それを前提に2030年度はその1/3の導入量を想定する。 2030年は商業業務施設に400kW導入すると想定。 2050年は商業業務施設に1,000kW導入すると想定。</p>
	町有地	3,000kW	3,000kW	<p>PPA事業を活用し、大規模町有地に太陽光発電導入を想定する。 2030年は町有地に3,000kW導入すると想定。 2050年は町有地に300kW導入すると想定。</p>
合計	8,800kW	12,600kW		

## (2) 温室効果ガス排出量の将来推計(脱炭素シナリオ等)

温室効果ガス排出量の最終的な将来推計は、南部町での再エネ導入以外に、国が進めるエネルギー政策による省エネ削減やエネルギー利用転換の削減率を見込んだ推計や、森林による吸収量も見込んで行います。

- ①脱炭素シナリオ(再エネ導入目標)に基づく削減  
脱炭素シナリオ(再エネ導入目標)から各取組の削減量を算出します。
  - ②省エネや利用エネルギーの転換に基づく削減  
国が進めるエネルギー政策に基づく各部門・分野のエネルギー利用転換やエネルギー削減率に基づいて削減量を算出します。
  - ③森林の吸収源対策(森林吸収量)に基づく削減  
京都議定書で定める森林吸収量算定に基づいてCO<sub>2</sub>吸収量を算出します。

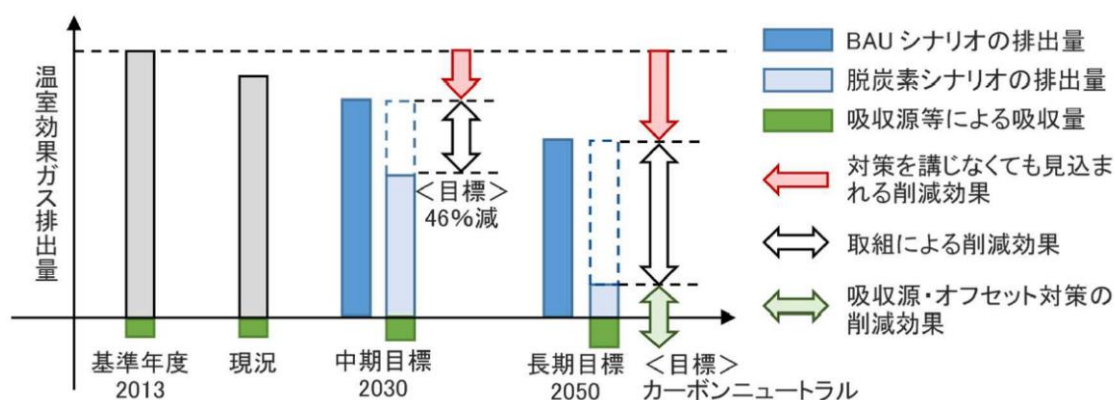


図 温室効果ガス排出量の将来推計のイメージ

これらの検討に基づく削減量・吸収量をBAU推計から差し引いて最終的な温室効果ガス排出量推計を行います。

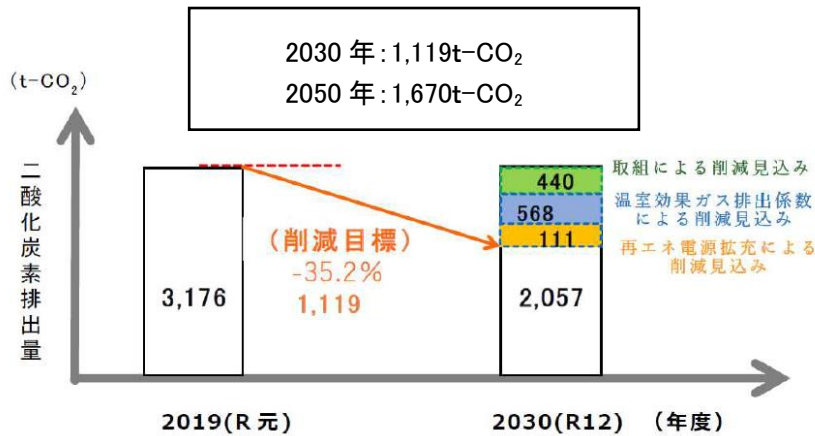
再エネ導入目標に基づく排出削減量は下表のようになります。

表 南部町再エネ導入による排出削減量推計

再エネ導入量		2030年度	2050年度
容量	kW	8,800	12,600
発電量	kWh	6,565,328	9,400,356
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	2,429	3,478



南部町温暖化防止実行計画に基づく公共施設の排出削減量は下記の通りです。



国が進めるエネルギー政策により、省エネ対策によるエネルギー消費量の削減やエネルギー利用転換の削減率(電力比率)による削減量は下記のようにになります。

表 エネルギー消費削減率・電力比率(2018年比)想定

部門・分野	2030年度	2050年度		2018年度
	省エネ削減率%	省エネ削減率%	電力比率%	電力比率%
産業部門	9	22	34	20
業務その他部門	20	51	93	54
家庭部門	21	53	74	51
運輸部門	20	52	62	2

前記のエネルギー消費削減率に基づく南部町のエネルギー消費量の削減量とそれに伴う温室効果ガスの削減排出量は下表のようになります。

表 南部町における省エネ削量と削減排出量

部門・分野	(2018年度)				(2030年度 2050年度)											
	0.000636 t-CO <sub>2</sub> /kWh				0.0036 GJ/kWh 0.0004 CO <sub>2</sub> /kWh											
	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	エネルギー消費量 GJ	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )/エネルギー消費量 GJ	電力需要 kWh	省エネ削減量 GJ		エネルギー消費量 GJ		電力比率 %		排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		削減電力需要 kWh		削減排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	
(2018年度)	(2018年度)	(2018年度)	(2018年度)	2030年度	2050年度	2030年度	2050年度	2030年度	2050年度	2030年度	2050年度	2030年度	2050年度	2030年度	2050年度	
産業部門	24,935	320,000	0.0779	22,215.737	27,733	70,400	249,600									
電力需要	14,129	79,977	0.1767	22,215.737	6,931	17,595	62,382		25.0%			1,925,364	4,887,462	712	1,808	
電力以外	10,806	240,023	0.0450		20,802	52,805	187,218		75.0%					936	2,377	
業務部門	8,701	78,000	0.1116		15,671	39,780	38,220							1,161	2,947	
電力需要	6,988	39,555	0.1767	10,987.602	7,947	20,173	19,382		50.7%			2,207,509	5,603,677	817	2,073	
電力以外	1,713	38,445	0.0446		7,724	19,607	18,838		49.3%					344	874	
家庭部門	16,008	100,417	0.1594		20,966	53,221	47,196							2,204	5,594	
電力需要	13,040	73,811	0.1767	20,502.963	15,411	39,120	34,691		73.5%			4,280,770	10,866,570	1,584	4,021	
電力以外	2,968	26,606	0.1116		5,555	14,101	12,505		36.0%					620	1,573	
運輸部門	22,660	337,951	0.0671		69,229	175,734	268,722	162,216			18,978	14,470			3,682	8,190
電力需要			0.1028				26,872	100,574	10.0%	62.0%	2,762	10,337				
電力以外			0.0671				241,850	61,642	90.0%	38.0%	16,217	4,133				
合計	72,304	836,367			133,599	339,135								8,695	20,917	

間伐対象の森林を育成林と想定し、森林吸収量を下記の通り推計します。

年間森林吸収量 =  $40\text{ha} \times 1.35\text{t-CO}_2/\text{ha} = 54\text{t-CO}_2$   
 2030年:  $432\text{t-CO}_2 (= 320\text{ha} \times 1.35\text{t-CO}_2/\text{ha})$   
 2050年:  $1,512\text{t-CO}_2 (= 1120\text{ha} \times 1.35\text{t-CO}_2/\text{ha})$

前述の推計結果を取りまとめると、脱炭素シナリオを踏まえた温室効果ガス排出量の将来推計は下記ようになります。

表 南部町温室効果ガス排出量の将来推計

	排出量		BAU排出量		削減割合(基準年比)		
	基準年	現状年	中期目標	長期目標	2019年度	2030年度	2050年度
	2013年度	2019年度	2030年度	2050年度			
BAU推計排出量 ①	79,140	69,117	37,568	28,366	-12.7%	-52.5%	-64.2%
再エネ導入排出削減量			2,429	3,478		-3.1%	-4.4%
公共施設温暖化防止排出削減量			1,119	1,670		-1.4%	-2.1%
省エネ排出削減量			8,695	20,917		-11.0%	-26.4%
森林吸収量			432	1,512		-0.5%	-1.9%
脱炭素シナリオの排出削減量合計 ②			12,675	27,577		-16.0%	-34.8%
脱炭素シナリオの排出量 ①-②			24,893	789		-68.5%	-99.0%

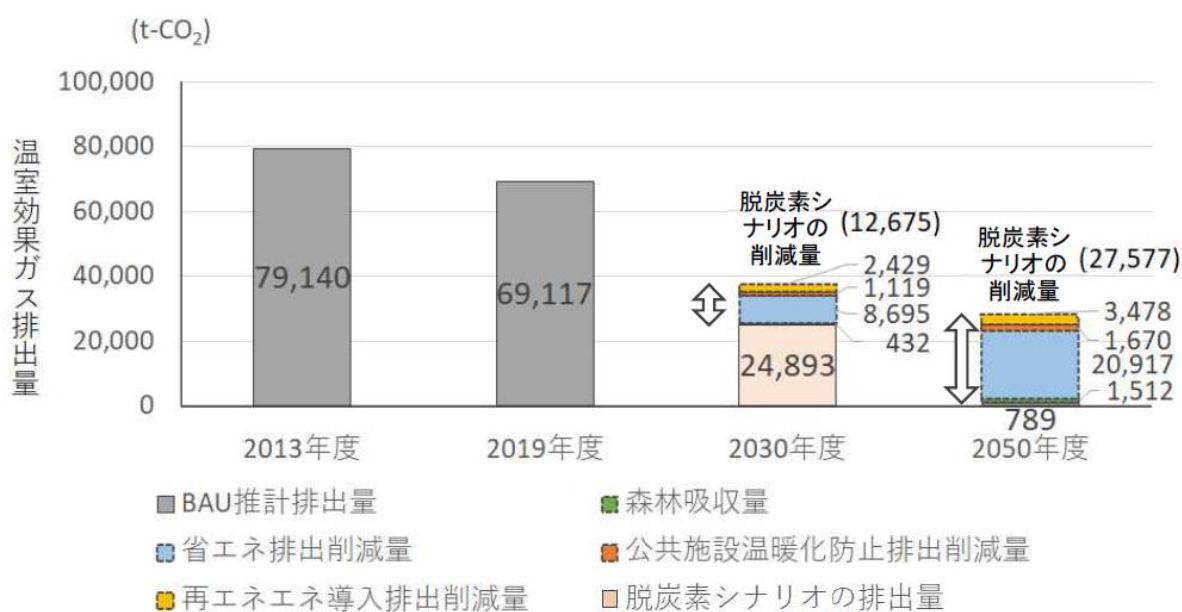


図 南部町温室効果ガス排出量の将来推計

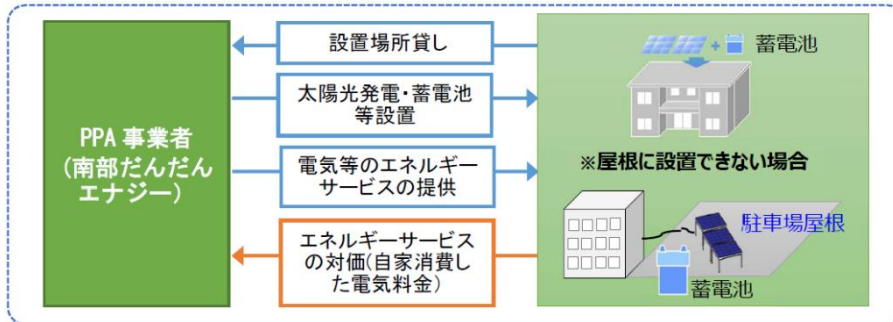
## 第5章 重要な対策に関する構想の策定及び進行管理指標の検討

### (1) 重要な対策に関する構想の策定

南部町において、太陽光発電を中心とする再エネの重点取組は以下の通りです。

#### ● PPAモデル太陽光発電導入事業

南部だんだんエナジーが PPA 事業者となり、公共施設等の太陽光発電導入(蓄電池の併用も含め)を進めていきます。



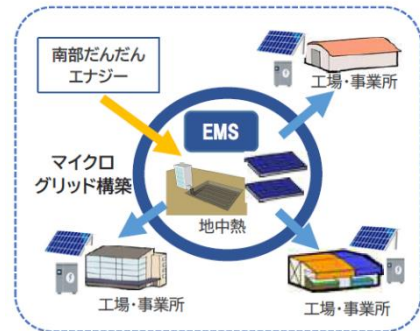
#### 【経済面での重点取組】

##### ■スマート工業団地化事業

原工業団地の脱炭素化によるスマート工業団地を実現するため、エネルギーの面的利用を促進し効率的なエネルギー融通の実現を目指します。

工業団地内のエネルギーマネジメントシステムを構築し、エネルギー供給設備を共有することで、再エネを融通し効率的なエネルギー供給を図ります。特に熱利用も多く関心も高いことからその利活用の実現を目指します。

蓄電池のほか太陽光発電と地中熱利用を導入するとともに、町内の再エネ電源利用も視野に入れて多様なエネルギー利活用の実現を目指します。

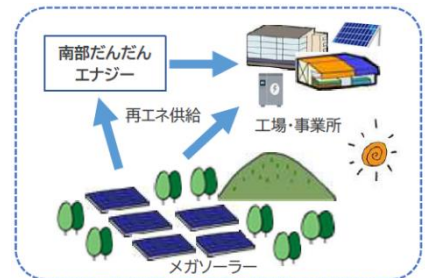


##### ■脱炭素・メガソーラー発電事業

町有地を活用してメガソーラー設備導入の実現を目指します。

大規模再エネ供給拠点に位置付け、町内の工業団地や事業所等の大規模電力需要家への電力供給を行うとともに、蓄電池の活用などによる電力の有効活用を図ります。

南部だんだんエナジーと連携して再エネの地産地消の実現を目指します。



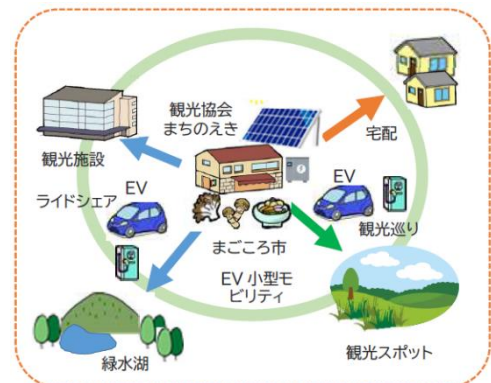
#### 【社会面での重点取組】

##### ■脱炭素交通・モビリティ活用事業

電気自動車 (EV) の普及、導入促進に向け、移動手段の脱炭素化を図ります。

法勝寺の主要拠点(例えば南部町観光協会まちのえき)に太陽光発電やEV小型モビリティを導入し、来訪者や住民がモビリティをシェアする仕組みをつくることで、モビリティと多様なサービス機能(まごころ市等)を利用することができる再エネ利用の複合拠点の創出を目指します。

- 町内移動のライドシェア拠点  
：住民の送迎・乗り合い利用
- 宅配拠点：荷物の受取り、荷物の運搬
- 観光巡り拠点  
：庁内観光スポット巡りサービス
- 直売拠点：農産物の地産地消

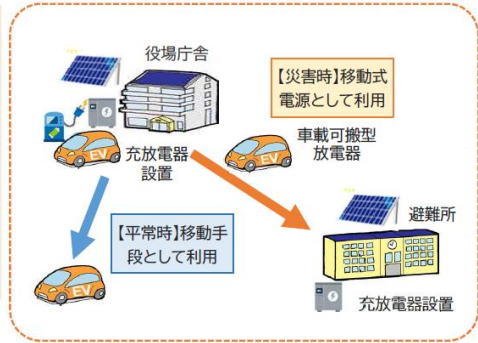




## ■EV 移動レジリエンス活用事業

電気自動車 (EV) の普及により移動手段の脱炭素化を図ります。

南部町役場に EV 車を率先導入し、主要防災避難拠点となる公共施設に定置型充放電機器を設置し、災害時には EV 車の搭載蓄電池に蓄電した電力を避難所で放電できるようにして、EV 車が非常時の移動式電源として活用できるようにします。地域全体のレジリエンス強化に役立てていきます。

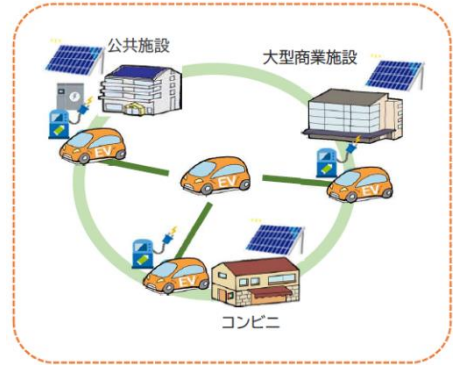


## ■EV 導入促進事業

電気自動車 (EV) の普及により移動手段の脱炭素化を図ります。

今後、世界的な自動車市場は電動自動車 (BEV バッテリー電気自動車、FCV 燃料電池自動車) に大きく転換し、EV 車の普及拡大が急速に進んでいくものと思われます。それに合わせ、公用車に EV 車を率先導入するとともに、町内に急速充電設備のある EV 充電ステーションの拡充整備を目指します。

- 公用車 EV 導入  
: 公用車、南部町ふれあいバス等の EV 化
- EV 充電ステーション整備  
: 公共施設の駐車場への導入やコンビニ、大型商業施設等駐車場での設置促進支援

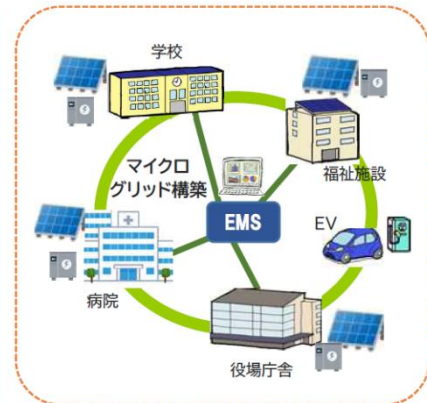


## ■自立分散型 EMS・マイクログリッド拡充事業

敷地が隣接した複数の主要拠点施設に太陽光発電・蓄電池等を導入するとともに、各施設を自営線 (マイクログリッド) で繋ぎ、発電電力や蓄電池電力を施設間で融通して活用できるエネルギーシステムを構築します。

電力の運用をシステム制御できるマネジメントシステムを導入し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる自立分散型エネルギーシステムを実現します。

環境省補助事業 (PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業) により、西伯小学校、西伯給食センター、キナルなんぶのマイクログリッド構築が実現することから、さらなる拡充を目指します。



## ■脱炭素 CLT 活用事業

CLT 建築は、耐震性、断熱性、耐火性、デザイン性等の様々な機能性に優れ、木材・間伐材利用による CO2 排出削減にも貢献し、高層木材建築にも利用されてきています。

森林保全、間伐材利用による木質バイオマス利用促進に繋がる CLT 活用を、公共施設に率先して導入し、南部町の脱炭素化の有効な事業として普及拡大を図ります。

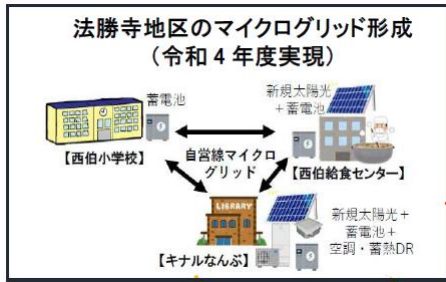
キナルなんぶにおいても図書館内の壁前面に杉 CLT 材が使用され、木のぬくもりを感じられる雰囲気をつくりだしています。

町内の事業所、住宅においても CLT 利用促進を図り、断熱性に優れた ZEB、ZEH 建築の普及拡大による省エネ削減と林業活性化への貢献を目指します。



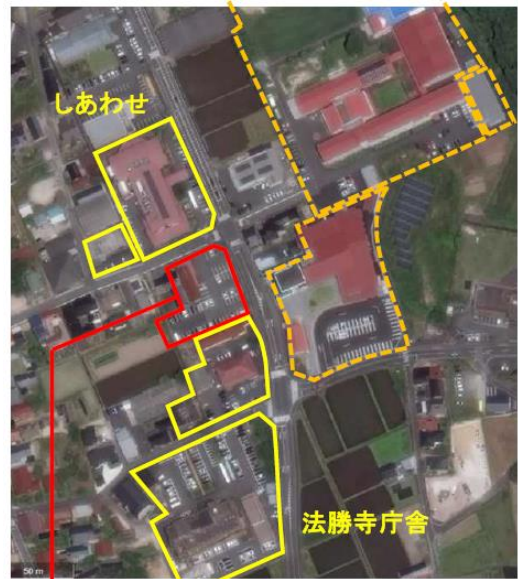


■脱炭素交通・モビリティ活用事業の整備イメージ



観光協会まちのえき・まごころ市におけるEVモビリティを活用した複合拠点の形成

- 町内移動のライドシェア拠点：住民の送迎・乗り合い利用
- 宅配拠点：荷物の受取り、荷物の運搬
- 観光巡り拠点：庁内観光スポット巡りサービス
- 直売拠点：農産物の地産地消



法勝寺拠点エリアのさらなる複合拠点形成の実現

観光協会まちのえき・まごころ市に隣接するしあわせ、法勝寺庁舎等も含め、中心地区一帯の各施設を活かしたさらなる機能拡充を図り、相互連携することで地域交流活動等の拠点強化を図ります。

各施設の太陽光発電、蓄電池等の導入とともに、レジリエンス強化とエネルギー管理強化に貢献する、マイクログリッドで繋ぐエネルギー自立分散型複合拠点形成の実現を目指します。

■脱炭素・メガソーラー発電事業の整備イメージ

山間部の平坦な町有地を活用して、メガソーラー整備の実現を目指します。

西伯カントリーパーク奥  
約 6,350 m<sup>2</sup>・489kW  
約 33,100 m<sup>2</sup>・2549kW

緑水園高台  
約 4,200 m<sup>2</sup>・323kW



緑水園高台



西伯 カントリーパーク奥

## (2) 進行管理指標の検討

再エネ種別	規模	把握方法
FIT 発電	導入容量(kW)	FIT 制度「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」より公表数値を毎年度把握
非 FIT 発電	—	国の動向を反映
太陽光発電	設置数(件)	南部町家庭用発電設備等導入推進補助金申請
太陽光発電設備設置事前届出件数	届出件数(件)	太陽光発電事業計画の事前協議届出申請

## 第6章 地域脱炭素の実現を目指した計画策定

### (1) 地域脱炭素の実現を目指したロードマップ策定

南部町が目指す 2050 ゼロカーボンシティの実現と地方創生・SDGs 実現にも貢献する地域脱炭素ロードマップは下記の通りです。



図 再エネ導入拡大に向けた地域脱炭素ロードマップ